



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,491	10.9	6,276	3.6	6,831	5.3	6,217	32.8
2024年3月期中間期	24,793	16.9	6,058	30.0	6,489	26.4	4,682	13.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期  $\Delta 1,002$ 百万円 (-%) 2024年3月期中間期 8,552百万円 (420.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.20	—
2024年3月期中間期	54.32	—

(注) 当中間連結会計期間において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期中間期に係る営業収益、営業利益及び各増減率についても表示方法の変更を反映した数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,505,834	140,409	1.1
2024年3月期	13,744,765	144,606	1.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 140,409百万円 2024年3月期 144,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭  
2025年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績試算値（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	12.0	12,400	12.5	10,100	25.8	120.90

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無：有

詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	88,000,000株	2024年3月期	88,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,502,876株	2024年3月期	4,199,877株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	83,791,254株	2024年3月期中間期	86,206,105株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更に関する注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 当期の経営成績の概況

## (金融経済環境)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の経済環境は、欧米各国の金融政策の影響や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが引き続き意識されたほか、物価上昇や中東情勢の緊迫化も懸念されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に緩やかな回復が続きました。また、日銀のマイナス金利政策解除によって市場金利が上昇を始め、資金需要増加の動きもみられました。

株式市場についてみますと、期初39,803円で始まった日経平均株価（終値）は、好調な企業決算などを受けて買いが優勢となって上昇し、7月11日には史上最高値となる42,224円を付けました。7月末に日銀の追加利上げが発表されると、日米金利差縮小の観測を受けて急速に円高・ドル安が進行したことから株価は調整局面となり、8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、当期間の最安値となる31,458円まで下落しました。その後は急速に値を戻しましたが、為替相場や与党総裁選の動向などが材料視されて株価の変動が大きい状態が続き、9月末は37,919円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高は、期初2兆9,100億円台から3兆円前後で推移し、7月下旬に当期間のピークとなる3兆1,500億円台となりましたが、8月の株価急落を受けて大きく減少し、9月末は2兆4,100億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初6,100億円台から株価上昇につれて漸増し、7月初めに当期間のピークとなる6,500億円台となりました。8月の株価急落時に当期間のボトムとなる3,200億円台まで減少しましたが徐々に回復し、9月末は5,000億円台となりました。

## (2025年3月期中間決算)

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結営業利益は6,276百万円（前年同期比3.6%増）と増益となりました。これは、株式市況の活況や市場金利が変動する環境に移行したことに伴う資金需要の増加などを背景に、貸借取引融資や株券レポ取引などのセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したこと、また信託銀行業において、アセットバックローン信託を中心に管理型信託サービスが引き続き堅調に推移したことなどによるものです。これに伴い、連結経常利益も6,831百万円（同5.3%増）と増益となりました。

また、連結子会社が保有する不動産の売却および当社が保有する非上場株式の売却により特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は6,217百万円（同32.8%増）と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	連結損益	前年同期比	増減率
営業収益（除く品貸料）	25,211	5,306	26.7%
含む品貸料	27,491	2,697	10.9%
営業費用（除く品借料）	15,164	5,018	49.5%
含む品借料	17,429	2,395	15.9%
営業総利益	10,061	302	3.1%
一般管理費	3,785	83	2.3%
営業利益	6,276	218	3.6%
営業外損益	555	123	28.6%
経常利益	6,831	341	5.3%
特別損益	1,828	1,810	-%
税金等調整前中間純利益	8,660	2,151	33.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	6,217	1,534	32.8%

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）の資産合計額は12兆5,058億円（前連結会計年度末比1兆2,389億円減）、負債合計額は12兆3,654億円（同1兆2,347億円減）、純資産合計額は1,404億円（同41億円減）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

営業貸付金…日証金信託銀行における貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3,835億円減少しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2,590億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の残高減少などにより、前連結会計年度末に比べて8,452億円減少しました。

○負債

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2,219億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の残高減少などにより、前連結会計年度末に比べて1兆894億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,729億円減少しました。

○純資産

株主資本…中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて30億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動によりその他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益が減少した結果、前連結会計年度末に比べて72億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	23,001	92.8	24,941	90.7	46,300	92.1
貸借取引業務	6,967	28.1	4,805	17.5	11,581	23.0
貸借取引貸付金利息	875	3.5	1,770	6.4	1,831	3.6
借入有価証券代り金利息	452	1.8	249	0.9	844	1.7
有価証券貸付料(品貸料)	4,888	19.7	2,279	8.3	7,508	14.9
有価証券貸付料(貸株料)	579	2.3	339	1.2	1,080	2.2
セキュリティ・ファイナンス 業務	13,454	54.3	10,877	39.6	28,360	56.4
一般信用ファイナンス	128	0.5	189	0.7	250	0.5
株券レポ取引等	875	3.5	1,629	5.9	1,799	3.6
リテール向け	299	1.2	383	1.4	633	1.3
一般貸株	523	2.1	698	2.5	1,083	2.2
債券レポ・現先取引	11,626	46.9	7,976	29.0	24,593	48.9
その他	2,580	10.4	9,257	33.7	6,358	12.7
信託銀行業	1,381	5.6	2,123	7.7	3,127	6.2
貸付金利息	18	0.1	72	0.3	36	0.1
信託報酬	744	3.0	809	2.9	1,530	3.0
その他	619	2.5	1,241	4.5	1,560	3.1
不動産賃貸業	410	1.7	426	1.6	831	1.7
合計	24,793	100.0	27,491	100.0	50,259	100.0

## 当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	前連結会計年度（通期） （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金（融資）	2,741	4,231	2,869
貸借取引貸付有価証券（貸株）	2,721	1,570	2,524
セキュリティ・ファイナンス	120,288	120,817	129,768
一般信用ファイナンス	357	396	347
株券レポ取引等	7,873	8,024	7,753
リテール向け	191	242	204
一般貸株	1,242	560	1,210
債券レポ・現先取引	110,624	111,594	120,253
信託銀行貸付金	5,468	1,956	5,913

## (3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

## &lt;試算値等&gt;

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	11,600	12,400	10,100	120.44
今回発表試算値 (B)	11,400	12,400	10,100	120.90
増減額 (B-A)	△200	—	—	
増減率 (%)	△1.7	—	—	

(参考) 前期実績 (C)	10,180	11,024	8,030	94.04
増減額 (B-C)	1,219	1,375	2,069	
増減率 (%)	12.0	12.5	25.8	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,800億円（▲400億円）、貸付有価証券 1,600億円（▲200億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.94% (+0.13%)、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ ( ) 内は前回発表試算値における前提との比較

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,638	1,910,054
コールローン	20,000	5,000
有価証券	185,801	152,379
営業貸付金	1,058,630	675,041
買現先勘定	4,753,614	5,012,635
借入有価証券代り金	4,953,081	4,107,869
その他	164,699	30,090
貸倒引当金	△83	△115
流動資産合計	13,113,382	11,892,954
固定資産		
有形固定資産	5,769	5,652
無形固定資産	677	581
投資その他の資産		
投資有価証券	583,146	568,231
固定化営業債権	72	67
退職給付に係る資産	3,226	3,370
繰延税金資産	—	114
その他	38,563	34,930
貸倒引当金	△72	△67
投資その他の資産合計	624,936	606,646
固定資産合計	631,383	612,880
資産合計	13,744,765	12,505,834



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,864,800	1,832,500
短期借入金	92,010	92,010
1年内返済予定の長期借入金	149,800	149,800
コマーシャル・ペーパー	589,066	435,022
売現先勘定	5,949,364	6,171,266
貸付有価証券代り金	3,762,412	2,672,974
未払法人税等	1,197	1,442
賞与引当金	562	575
役員賞与引当金	116	—
信託勘定借	740,130	567,203
その他	126,345	118,358
流動負債合計	13,275,805	12,041,152
固定負債		
長期借入金	316,600	316,600
繰延税金負債	5,416	2,477
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	218	201
退職給付に係る負債	243	260
資産除去債務	57	58
デリバティブ債務	1,160	4,017
その他	581	584
固定負債合計	324,353	324,272
負債合計	13,600,158	12,365,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,194
利益剰余金	121,036	124,710
自己株式	△4,847	△5,513
株主資本合計	131,369	134,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	△3,583
繰延ヘッジ損益	10,369	8,048
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	1,484	1,383
その他の包括利益累計額合計	13,236	6,016
純資産合計	144,606	140,409
負債純資産合計	13,744,765	12,505,834

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,398	2,619
買現先利息	6,699	3,254
借入有価証券代り金利息	1,503	4,351
有価証券貸付料	9,914	4,471
その他	5,276	12,794
営業収益合計	24,793	27,491
営業費用		
支払利息	620	6,316
売現先利息	3,299	2,012
有価証券借入料	10,625	4,886
その他	488	4,213
営業費用合計	15,033	17,429
営業総利益	9,759	10,061
一般管理費	3,701	3,785
営業利益	6,058	6,276
営業外収益		
受取配当金	149	174
持分法による投資利益	249	340
投資事業組合運用益	12	41
その他	33	26
営業外収益合計	445	582
営業外費用		
自己株式取得費用	2	2
投資事業組合運用損	11	24
その他	0	0
営業外費用合計	13	27
経常利益	6,489	6,831
特別利益		
固定資産売却益	—	1,163
投資有価証券売却益	18	664
特別利益合計	18	1,828
税金等調整前中間純利益	6,508	8,660
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,302
法人税等調整額	22	140
法人税等合計	1,826	2,442
中間純利益	4,682	6,217
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,682	6,217

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	4,682	6,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,172	△4,806
繰延ヘッジ損益	9,023	△2,321
退職給付に係る調整額	△8	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	26	6
その他の包括利益合計	3,870	△7,220
中間包括利益	8,552	△1,002
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,552	△1,002
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

表示方法の変更の注記に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社では銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業収益」に区分を変更したことに伴い、前中間連結会計期間に係る「営業収益」についても区分を変更して表示しております。これにより、従来の方法に比べて「証券金融業」の「営業収益」が113百万円増加しておりますが、セグメント利益（経常利益）に与える影響はありません。

## I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	23,001	1,381	410	24,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	68	196	274
計	23,011	1,450	606	25,067
セグメント利益（経常利益）	6,587	857	373	7,818

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,818
セグメント間取引消去	△1,578
持分法投資利益	249
その他の調整額	—
中間連結損益計算書の経常利益	6,489

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	24,941	2,123	426	27,491
セグメント間の内部営業収益又は振替高	56	51	196	305
計	24,998	2,174	623	27,796
セグメント利益（経常利益）	6,456	1,017	365	7,839

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,839
セグメント間取引消去	△1,347
持分法投資利益	340
その他の調整額	—
中間連結損益計算書の経常利益	6,831

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月7日開催の取締役会決議に基づき、日証金従業員持株会に対し2024年6月26日を払込期日として第三者割当により自己株式54,800株を処分したことにより、資本剰余金が12百万円増加し、自己株式が74百万円減少しました。

また、2024年5月7日及び2024年8月2日開催の取締役会において、2024年5月8日から2025年3月31日にかけて、取得する株式の総数1,900,000株、取得総額3,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2024年5月から2024年9月にかけて382,400株を749百万円で取得しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,194百万円、自己株式が5,513百万円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

従来当社では、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業外収益」に区分して表示しており、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」に区分して表示した「受取利息」は113百万円でした。

他方、預金の預入れも当社の通常の営業活動であるALM管理の一環として行っていること、預金金利の上昇により金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、「受取利息」についても、ALM管理に基づく他の取引による収益と同様に、「営業収益」に区分を変更しております。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。